

2006年6月期 中間決算のご報告

2005年7月1日～2005年12月31日

 構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

社会のニーズをカタチにする。知識テクノロジー企業



To Our Shareholders

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。ここに、2006年6月期中間決算の概況をご報告いたします。

＜安心をお届けする、防災・減災ビジネス＞

前期から継続してエンジニアリングコンサルティングビジネスへ注力してまいりました。社会的な背景もあり、当社の取り組みの中でも防災・減災ビジネスに対する関心がますます高まっています。地震の揺れで倒壊しない建物を設計するだけでなく、揺れを抑えて人や家具の転倒、建物の損傷を防ぐ制震／免震設計、災害時の様々な状況を予測し、人を安全に避難させるためのシミュレーション、災害時の通信インフラの先端的な研究など、様々な観点から地震に負けないまちづくりに貢献する取り組みを進めています。前期は防災・減災ビジネスを中心に、全体として順調に推移しました。当中間会計期間におきましても、建物の安全性に対する関心が高まり、受注が好調となっております。耐震・免制震設計技術や地震リスク分析技術など、早くから高い技術力を培ってきた当社が果たす役割に、大きな責任を感じております。

＜さらなる成長を目指します＞

当社では品質を第一に考え、利益重視の戦略に基づき活動しております。近年は、より強い組織となるべく、着実に組織体質の改善を進めてきました。しかしながら、多くのお客様の要請にできるだけ応えることもまた、使命と考えています。今後のビジネス規模の拡大も視野に入れ、品質の維持に努めながら人材育成と人材確保の両面で投資を強化しております。

業績が振るわなかった時期も、当社に多大なるご理解を賜りました株式公開以来の株主さまをはじめ、中・長期的な視点で当社の活動を支えてくださる株主の皆さまに、変わらぬ感謝の意をお伝えし、結びに代えさせていただきます。

2006年 3月吉日

代表取締役社長 CEO
服部 正太

Shota Hattori



Business Spectrum

当社事業のご紹介

【意思決定分野】

- リスク分析
- マルチエージェントシミュレーション
- シックスシグマによる品質管理支援
- 不動産財務分析・評価
- マーケティングコンサルティング

【情報・通信分野】

- ソフト工学
- 移動体通信システム
- ネットワークシミュレーション
- マルチメディア応用システム
- 交通関連ソリューション

【製造分野】

- ニーズ分析
- 生産 / 物流システム・シミュレーション
- 生産設計CADシステム
- 生産管理・最適在庫ソリューション
- 住宅メーカー向け営業支援ソリューション

【建設分野】

- 建築設計・構造設計
- 地震波シミュレーション
- 防災コンサルティング
- 耐震診断
- 地震リスク評価
- 避難シミュレーション

——地震国日本の耐震設計を、最新の学の知識と、 経験による技術力の融合によりリードしてきました



技師長

奥藺敏文（おくその としふみ）

1970年の入社以来、数々の超高層や大空間建築の構造設計を手がける。現在は設計者の育成や指導、成果物のチェックなど、組織として品質を守るための業務に注力している。

技術士（建設部門）、建築構造士、一級建築士

今回は、構造計画研究所が取り組んできた、技術の研鑽と品質保証についてインタビューしました。

■高い技術力と品質を実現するための、 社内の取り組みについて

設計には慣習が多く、現場で得る経験が重要で、大学を出てすぐにはできないわけではありません。若い社員に限ったことではありませんが、自分で勉強したり、プロジェクトを通じて経験を積むなど組織全体で技術力のボトムアップと維持に努めています。しかしこれだけでは当社独自の優位性は確保できません。わたしたちは、創業以来、城郭の復元をはじめ超高層や大空間建築などの構造設計を手がけ、時代ごとに最先端のプロジェクトの中で技術を磨き、トップレベルの技術水準を維持してきました。また、現場の経験を重視しながらも、大学との連携により最新の学の知識を取り入れた設計に携わることによって、可能性を広げています。

■地震の頻発や耐震強度偽装事件などにより、耐震性への関心が高まりつつあるが

建物の安全への関心が高まるにつれ、地震による揺れを劇的に軽減する免震技術、揺れを制御し建物の損傷を防ぐ制振（震）技術、地震波や建物の揺れを解析する技術など当社の強みである複数の技術をトータルに活かした設計が注目されています。これは組織内に多様性を持ちつづけ、複合ソリューションの歴史と実績を重ねてきた当社にとって長期的な追い風となるでしょう。

■構造計画研究所らしい設計のポイントは

当社を他と違う企業にしているのは、設計だけでなく解析やシミュレーションができるなど、社内に様々な要素技術を持っていて、その組み合わせによって新しい価値を生み出すことができることです。業界というくりにとらわれず、自由に価値を創出していく姿勢は創業以来変わりません。わたしたちは、必要最低限の耐震基準をクリアするにとどまらず、組織として最高の品質を求め、保証する姿勢で設計をしています。エンジニアとして、その技術によって社会に最大限の安全と安心を提供できることは誇りであり、大きな責任感をもって取り組んでいます。

〈建物に関わる様々な技術を通して、安心を提供するビジネスを展開しています〉

■制振設計

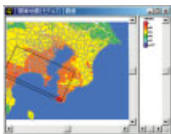
制振ダンパーや制震壁を設置することで、地震や強風時の揺れを低減します。建物内の家具や人の転倒を防ぎ、安全性を高めます。



制振ダンパー

■地震リスク分析

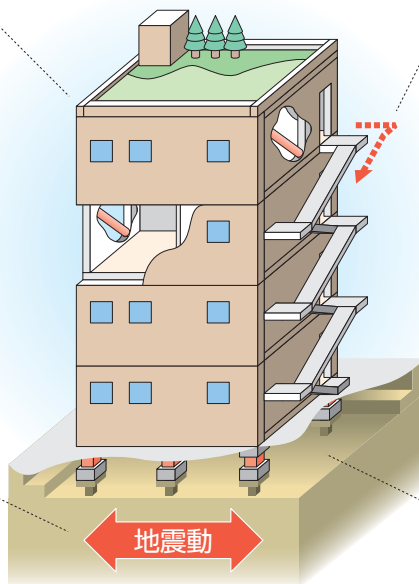
耐震補強をした場合としなかった場合のコストを算出し、費用対効果を重視した、合理的な意思決定に役立っています。



地震ハザードマップ

■地震動評価

過去に起こった地震や活断層をモデル化した震源と、評価地点の位置関係や地盤性状から、地震動の大きさを予想します。

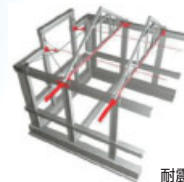


■避難シミュレーション

地震後は、家具の転倒やエレベーターの停止などにより避難経路は狭まります。安全な場所への避難をシミュレーションします。

■耐震診断、補強設計

既存建物の安全性確保のため耐震診断をするとともに、実情にあった補強方法の検討を行っています。



耐震補強事例

■免震設計

地盤と建物間に免震装置を設置することで地面と建物を絶縁し、地震による揺れを劇的に軽減します。

お客様の夢を実現するための構造設計



「リビングを広く、光を採り入れる窓は大きく…」
わたしたちは、マイホームを建てられるお客様の様々な期待に応えるために、高層建築で培った構造設計技術を住宅という視点に置き換え、戸建て住宅の構造設計システムの開発を古くから手がけています。

安全性を確保しながらも、空間を広くとるために、どのように梁（はり）や柱を配置するか、どのくらいの太さが必要か…。構造設計という目に見えない部分が、快適な住空間の実現に取り組んでいます。



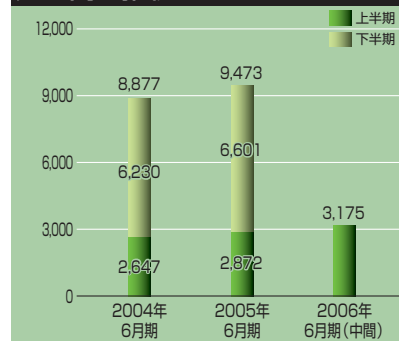
執行役員
佐藤 陽子

Financial Highlights

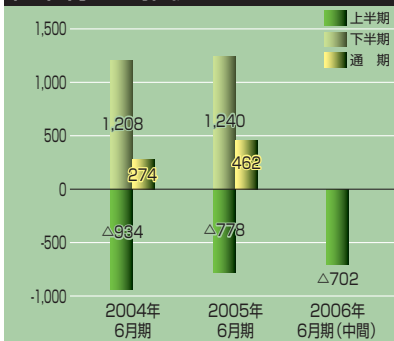
財務ハイライト

	2004年6月期 (中間) 2003年7月1日～ 2003年12月31日	2004年6月期 2003年7月1日～ 2004年6月30日	2005年6月期 (中間) 2004年7月1日～ 2004年12月31日	2005年6月期 2004年7月1日～ 2005年6月30日	2006年6月期 (中間) 2005年7月1日～ 2005年12月31日
売上高 (百万円)	2,647	8,877	2,872	9,473	3,175
営業利益 (百万円)	△883	374	△732	550	△663
経常利益 (百万円)	△934	274	△778	462	△702
当期 (中間) 純利益 (百万円)	△590	82	△501	7	△434
総資産 (百万円)	11,262	10,324	10,832	10,352	10,810
株主資本 (百万円)	2,487	3,162	2,621	3,055	2,681
1株当たり当期 (中間) 純利益 (円)	△98.68	13.83	△83.75	1.28	△72.87
1株当たり配当金 (円)	—	10	—	10	—

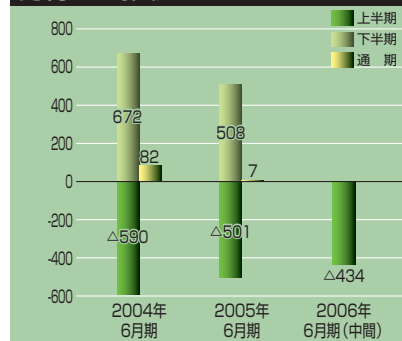
売上高の推移



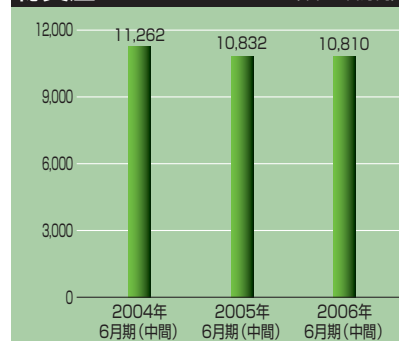
経常利益の推移



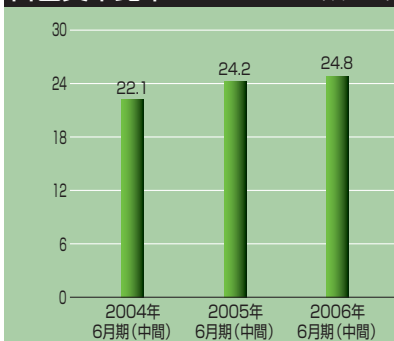
純利益の推移



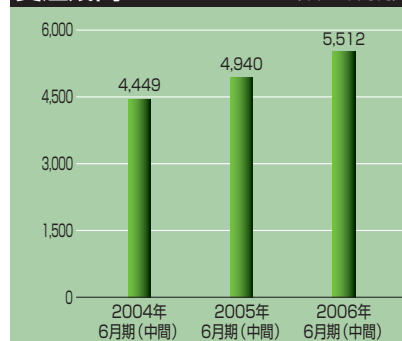
総資産



自己資本比率



受注残高



当中間会計期間のセグメント別概況

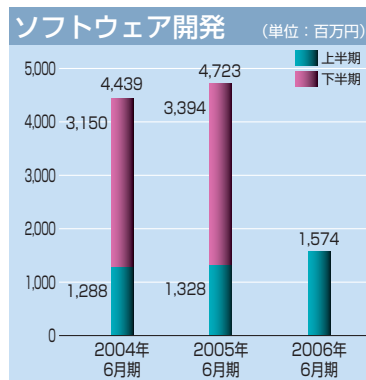
ソフトウェア開発

- ◆ 移動通信、モバイル・ネットワーク通信
- ◆ 製造業向け営業・設計支援システム
- ◆ 建設系ソフトウェア
- ◆ マルチメディア

ソフトウェア開発事業における当中間会計期間の売上高は、15億74百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

特に、当上半期は、通信業向けの移動通信・モバイル・ネットワーク関連のシステムが好調に推移いたしました。

しかし、製造業向けの営業支援システム・設計支援システムは、契約納期が下半期に集中しているため、当上半期の業績には寄与しておりません。



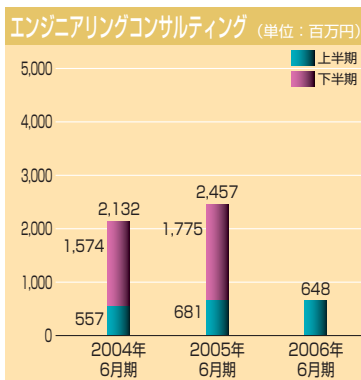
エンジニアリングコンサルティング

- ◆ 防災・耐震・数値解析
- ◆ 建築構造設計
- ◆ マーケティング・意思決定支援コンサル
- ◆ 製造・物流系ソリューション

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間会計期間の売上高は、6億48百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

しかし、当該事業は、新規事業と不採算事業の戦略的組み換えを進めており、継続業務のみで比較すると、売上高は前年同期と比べ増加しております。

特に、当上半期は、地震・防災関連のコンサルティング業務が堅調に推移したほか、マーケティング・意思決定支援のコンサルティング業務が好調に推移いたしました。

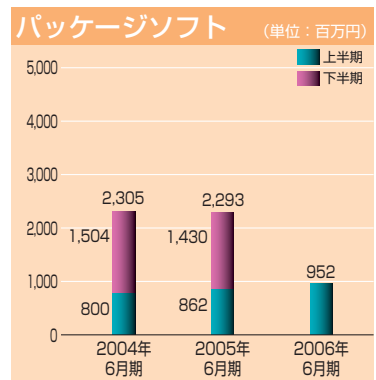


パッケージソフト

- ◆ 設計者向けCAEソフト
- ◆ 構造解析・耐震検討パッケージソフト
- ◆ 建築・土木CADパッケージソフト
- ◆ マーケティング・意思決定支援ソフト
- ◆ 電波伝搬解析ソフト

パッケージソフト事業における当中間会計期間の売上高は、9億52百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

特に、昨年投入した新製品である電波伝搬解析ツール「RapLab」、高速・高精度ネットワークシミュレーター「QualNet」、統計解析ソフトウェア「MINITAB」等が業績に寄与し始めております。



Financial Statements

財務諸表の要旨

貸借対照表

(単位：百万円)

	2006年6月期 (中間) 2005年12月31日現在	2005年6月期 (中間) 2004年12月31日現在	2005年6月期 2005年6月30日現在
1 (資産の部)			
流動資産	3,839	4,123	3,351
2 現金及び預金	296	997	303
受取手形	34	34	122
3 売掛金	1,196	959	1,873
たな卸資産	1,564	1,423	703
その他	787	740	413
貸倒引当金	△40	△33	△64
固定資産	6,971	6,709	7,001
有形固定資産	5,567	5,690	5,640
無形固定資産	437	418	471
投資その他の資産	966	600	889
資産合計	10,810	10,832	10,352
1 (負債の部)			
流動負債	4,468	4,300	3,670
買掛金	610	411	523
4 短期借入金	1,830	1,930	700
4 1年以内に返済予定の長期借入金	1,265	1,252	1,190
その他	762	706	1,257
固定負債	3,661	3,910	3,626
4 長期借入金	2,613	3,178	2,606
退職給付引当金	928	598	886
役員退職慰労引当金	119	134	134
負債合計	8,129	8,211	7,297
1 (資本の部)			
資本金	1,010	1,010	1,010
資本剰余金	1,131	1,130	1,130
利益剰余金	523	508	1,017
その他有価証券評価差額金	33	7	6
自己株式	△16	△36	△109
資本合計	2,681	2,621	3,055
負債・資本合計	10,810	10,832	10,352

全体について

1 資産の部、負債の部、資本の部ともに大きな変動はありませんでした。

流動資産

2 有利子負債圧縮のため、現金及び預金が減少しました。

3 受注拡大、売上増大に伴い売掛金がやや増加しました。

有利子負債

4 有利子負債は前年同期の6,360百万円から5,708百万円と着実に減少しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	2006年6月期 (中間) 2005年7月1日から 2005年12月31日まで	2005年6月期 (中間) 2004年7月1日から 2004年12月31日まで	2005年6月期 2004年7月1日から 2005年6月30日まで
5 売上高	3,175	2,872	9,473
売上原価	2,472	2,368	6,444
販売費及び一般管理費	1,366	1,236	2,478
5 営業利益	△663	△732	550
営業外収益	10	8	18
営業外費用	50	54	106
5 経常利益	△702	△778	462
6 特別利益	39	24	—
特別損失	34	53	384
税引前当期純利益又は税引前中間純損失 (△)	△698	△807	77
法人税、住民税及び事業税	4	4	293
法人税等調整額	△268	△310	△222
5 当期純利益又は中間純損失 (△)	△434	△501	7
前期繰越利益	617	589	589
中間 (当期) 未処分利益	183	88	597

全体について

- 5** 成果品の引渡し、顧客企業の多くが決算期を迎える3月末から6月末に集中する傾向があることから、売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに上半期に比較して下半期が好調な傾向にあります。

特別利益

- 6** 厚木市ふれあいプラザの設計瑕疵に伴う建築家賠償責任保険の填補額が確定し、25百万円を特別利益として計上しました。

Corporate Data

会社概要

会社概況

(2005年12月31日現在)

社名	株式会社構造計画研究所
英文商号	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
設立	1959年5月6日
代表者	代表取締役社長CEO 服部正太
資本金	10億1,020万円
従業員数	484名
決算期	6月30日
事業内容	ソフトウェア開発事業、エンジニアリングコンサルティング事業、パッケージソフト事業
取引銀行	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行
事業所	
本所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内 TEL.03-5342-1100 (代)
本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 TEL.03-5342-1100 (代)
大阪支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-29 本町武田ビル7F TEL.06-6243-4500 (代) ※2006年5月移転予定 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 NMプラザ御堂筋ビル5F TEL.06-6226-1231
九州支所	〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区 浅野2-14-1 KMMビル2F TEL.093-5111-1271 (代)
北海道支所	〒060-0062 北海道札幌市中央区南2条西 10-1000-20 ダイメックス札幌南2条ビル6F TEL.011-261-0671 (代)
中部営業所	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄1-3-3 朝日会館11F TEL.052-222-8461 (代)
熊本構造計画研究所	〒869-1235 熊本県菊池郡大津町室1315 TEL.096-292-1111 (代)

役員紹介

(2005年12月31日現在)

代表取締役社長CEO	服部正太
代表取締役COO	阿部誠允
取締役COO補佐	澤田敏実
取締役	味生威
取締役	岡部富雄
監査役	三吉健滋
監査役	野嶋慎一郎
監査役	小畑英一

※ 監査役 野嶋慎一郎、小畑英一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の沿革

- 1956年～ 創業 構造設計事務所開設 (1956年)
株式会社構造計画研究所設立 (1959年)
- 1960年代 科学技術計算用汎用コンピュータ
IBM 1620導入 (1961年)
サンフランシスコ事務所設立 (1969年)
- 1970年代 構造計算や構造解析に利用、Demosライブラリ開発
コンピュータメーカーF社 OS開発に参画
国産ミニコンピュータメーカー事業への参画
- 1980年代 熊本構造計画研究所開設 (1984年)
熊本 新社屋完成 (1986年)
- 1990年代 本所新館ビル 東京 新中野に完成 (1999年)
- 2000年代 株式店頭登録 (2000年)

当社は、株式会社J-VAC (ISO専業登録機関) より ISO9001 : 2000年版の認証を受けています。



JVAC-QM0015
ソフトウェア開発部門
建築部門

当社は、株式会社J-VAC (ISO専業登録機関) より ISO14001 : 2004年版の認証を受けています。



JVAC-EM0146



株式会社構造計画研究所では、「品質方針」、「環境方針」、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティ基本方針」などの指標を制定し、日々、遵守に努めております。

Stock Information

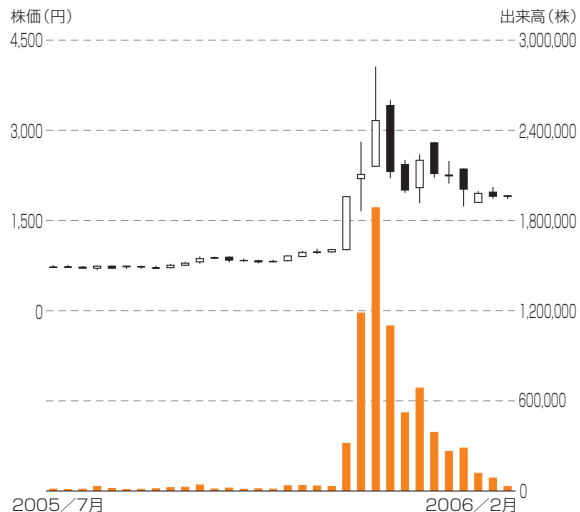
株式関連情報

株式の状況 (2005年12月31日現在)

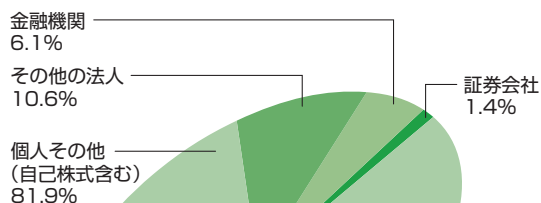
- 会社が発行する株式の総数 21,624,000株
- 発行済株式の総数 6,106,000株
- 株主数 2,839名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
服部登喜子	1,265	20.82
服部正太	607	9.99
株式会社南悠商事	437	7.20
服部明人	423	6.96
構研従業員持株会	310	5.11
富野野壽	221	3.65
株式会社りそな銀行	200	3.29
日本証券金融株式会社	136	2.24
有限会社構研コンサルタント	124	2.04
中丸孝基	77	1.27

株価チャート



所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期 6月30日
定時株主総会 9月中
基準日 6月30日
1単元の株式数 100株
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL (03) 3323-7111
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取り 上記名義書換代理人がお取扱いいたします。
公告掲載方法 電子公告 <http://www.kke.co.jp>



セミナー開催など知の交流の場としても活用
構造計画研究所 本所新館（東京都中野区・自社設計）



構造計画研究所
KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内
TEL (03) 5342-1141 FAX (03) 5342-1241



www.kke.co.jp

このたび、リクルーティング用に会社紹介ビデオ(DVD)を作成いたしました。株主の皆さまにも、事業理解の一助として同封させていただきましたので、ぜひご覧下さい。